

新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 市民・公明クラブ

【全体的事項】

1. 視察日程 平成26年 7月14日（月）～16日（水）
2. 調査事項（視察先）
 - (1) バイオマス利活用事業 (大分県日田市)
 - (2) 総合的な街づくり (大分県豊後高田市)
 - (3) 地消地産と特産品ブランド化推進計画について (大分県由布市)
3. 視察参加議員
下山准一 小野周一 平向岩雄 高橋富美子 佐藤卓也

【具体的事項】

調査事項（1）

バイオマス利活用事業について

大分県 日田市

人口：70,545人 面積：666.19km²

（視察事項）

- 発電事業と堆肥化の取り組み
- ごみ減量化の効果、最終処分場の延命化、焼却コストの削減について

■視察日時 平成26年 7月15日（火）
午前 9時30分 ～ 11時30分

■所 感

大分県日田市は、水と緑豊かな自然を背景に環境政策を積極的に進めており、平成10年ISO14001の認証取得を契機に、循環型社会への移行を目指し、自然エネルギーの導入や日田式循環型有機農法の推進など地域の特色を生かした取り組みを進めています。その中でも、バイオマスを使用したメタン発酵したガスを発電や再資源化できるバイオマス資源化センターを視察しました。

センターの整備目的として、①焼却場年間維持管理費の削減や埋立地の延命などごみ処理コストの削減といったごみ焼却問題、②化石燃料の使用やダイオキシンの

発生など焼却処理による環境問題といった地球温暖化及び化石資源枯渇問題、③家畜排せつ物法の施行に伴う畜産環境問題としております。



バイオマス資源化センターの性格としては市が運営する一般廃棄物処理施設として、目的は廃棄物処理と再資源化であり、発電はあくまで副産物となっています。

発電事業では、FIT(固定価格買取制度)を利用して全量売電し、市の運営管理費負担を軽減しております。また、処理された堆肥は日田式循環型有機農業の推進により健康な土づくりに貢献しております。

日田市では、ダイオキシンの削減、処理コストの低減、処分場の延命化が図られ、環境問題での市民意識の向上や再生可能エネルギーの創出などトータルで従来の焼却としてメリットがあると考えられます。しかし、バイオマス発電の技術や制度など課題も多くあり、市民や事業者など協力が必要だと感じます。

新庄市では、民間業者が新庄中核工業団地にてメタン発酵ガス化発電事業が行われようとしております。食品残渣などを発酵したメタンガスで発電し、電力買取制度により売電を行います。材料として食品残渣や家畜廃棄物などを材料とするので臭いへの影響を配慮しつつ、消費コストの低減や最終処分場の延命化に繋がることを注視していきたいと思っております。

調査事項(2)

定住促進事業の取り組みについて

大分県 豊後高田市

人口：23,577人 面積：206.65 km²

(視察事項)

- 企業誘致対策と成果 子育て支援・教育について
- 若者夫婦世帯の定住化への支援策について

■視察日時 平成26年 7月15日(火)
午後 3時00分 ~ 4時30分

■所 感

豊後高田市では、総合計画を見直し、地域の活力を維持するため「人口3万人」という新たな目標を掲げました。①若者世代のニーズにあった優良宅地整備や賃貸住宅の供給などの「住環境整備の促進」②独身者に結婚の関心を持ってもらうための「婚活事業の推進」③市民が健康で幸せに長生きしていただくための「健康なまちづくりの推進」④安心して子供を産み育てていただくための「子育て支援の更なる充実」など「住んでみたい、夢の持てるまちづくり」に取り組んでいます。

また、平成25年度日本「住みたい田舎」ベストランキング全国トップなどたくさんのマスコミにも登場しており、情報発信力の向上について視察しました。

定住促進策については、市内に住宅を新築または購入した方に奨励金を交付したり、市外在住の子育て世代が転入する際に引越し業者に支払った費用の支援や空き家リフォーム事業など住宅取得や空き家活用などに関する支援制度の充実を積極的に行っております。特に空き家バンク事業に力を入れることで市外からの移住希望者をたくさん受け入れており、定住に向けての移住体験、都市部で開催される定住フェアへの参加、定住関係の3つのサイトを立ち上げなど切れ目のない情報発信も行っております。

また、婚活イベントでは毎月ユニークなイベントを積極的に開催し独身男女を応援し、出会いの場を提供し、婚活サロンにおいては縁結びお世話人さん・独身の親御さんをはじめとした市民の方が誰でも参加して婚活や縁結びに交流していただけるサロンを作るなど結婚の応援や市営の無料塾を開き、教育にも力を注いでおります。

子育てや健康づくり事業などたくさんの支援メニューがあり、市に定住していただくための施策を、市長を筆頭に職員が一緒になってアイデアを競い合いながら出していくことをお聞きし、改めてその重要さを感じました。

調査事項(3)

農業・商工・観光の連携による地産地消と特産品ブランド化推進計画について

大分県 由布市

人口：35,661人 面積：319.16km²

(視察事項)

- 策定までの経緯とその後の効果について
- 商工会や観光協会、農協・農業法人など各団体との連携について
- 地域資源の掘り起こしや磨き上げについて
- 地域を担う人材育成について

■視察日時 平成26年 7月16日(水)
午前 9時30分 ~ 11時30分

■所 感

由布市に置ける農林業は、高齢化や後継者の減少で生産力の低下が進んでおり、新規就農者や担い手の育成確保が急務です。また農業だけではなく、市の経済活動を支える商工業や観光においても、長引く経済情勢の低迷の中、安定的な経営の継続が厳しい状況にあります。そのような中、市の産業振興を図り地域経済の発展につなげていくためには、市内の異業種間における連携と協働の取り組みを進めていくことが必要です。産業間の相乗的な効果を発揮し、市内の食材・人材・技術などの地域資源を結びつけることで、新たな付加価値が生まれ収益が高まるとともに、新しい産業の創出へと発展の可能性が広がります。また、同時に多くの住民が市内でいきいきと働ける場を作り、雇用の創出を図っていくことが必要です。

農業・商工・観光のそれぞれの産業の相互連携により、地産地消と特産品ブランド化をテーマにして活動を進め、由布市としての一体感を醸成し、更なる地域の活性化につなげていきたいと考え、この推進計画を作成しました。

由布市ブランド化の基本方針として①品質について②商品について③作り手について④環境についてと4本の柱で構成されており計画期間は5年としています。分野ごとに、現在の状況を細かく分析し、由布市ブランドの目標値を掲げ、その根拠を示し、進む方向をしっかりと定めております。また厚生労働省の「地域雇用創造推進事業」や「地域雇用創造実現事業」を活用し地域内の求職者を対象に人材育成セミナーを開催し、就職や創造のための知識や技術を見つけて地域の雇用の増加につなげております。具体的には、地産地消推進セミナーなどを行い、基本知識から成功例の分析、市の現状分析とそれらを踏まえたビジネスモデルの考察をするといったところまで踏み込みでおります。

新庄市においても、農業・商工・観光がもっとお互いに情報提供や情報を活用し、行政と一緒に連携していく必要があると感じました。